

～ゼロカーボンシティかのや～

〈これから脱炭素経営に取り組む皆様へ〉

## 事業所向け脱炭素ハンドブック



鹿屋市

# 事業所向け脱炭素ハンドブックとは

本ハンドブックは、これから脱炭素経営を考える事業所の皆様が、脱炭素経営に向けた取組をスムーズにスタートできることを目的として作成しました。

## 【目次】

### 1 はじめに

- (1) 地球温暖化の状況と気候変動の影響 . . . . . 1
- (2) 地球温暖化対策の動向について . . . . . 1

### 2 脱炭素経営による成長の可能性について

- (1) 脱炭素経営とは . . . . . 2
- (2) 脱炭素経営のメリット . . . . . 2

### 3 脱炭素経営に向けた3つのステップ

- (1) 知る . . . . . 3
- (2) 測る . . . . . 3
- (3) 減らす . . . . . 4

### 4 取組みの情報発信 . . . . . 5

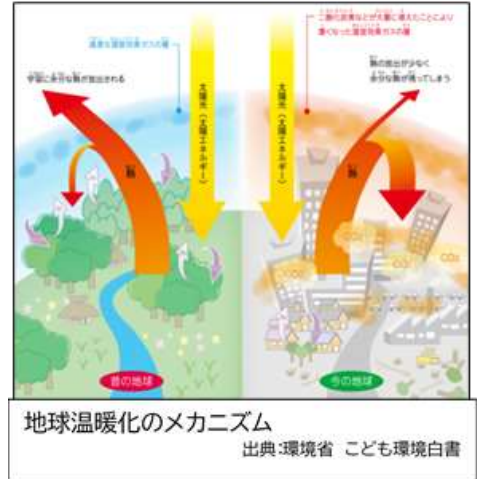
- (1) 社内に向けた情報発信 . . . . . 5
- (2) 社外に向けた情報発信 . . . . . 5

#### 【関連資料の御案内】

- ① グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省・経済産業省)
- ② 中小企業のカーボンニュートラル支援 (経済産業省・環境省)
- ③ 温室効果ガス排出削減等指針 (環境省)

# 1 はじめに

地球温暖化とは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの熱を吸収する性質を持つ「温室効果ガス」が、石炭や石油などの化石燃料を消費するなど、人間の活動に伴って排出され大気中の濃度が高まり、地球の気温が上昇する現象のことです。



## (1) 地球温暖化の状況と気候変動の影響

気候変動問題は今や「気候危機」とも言われ、喫緊の課題です。

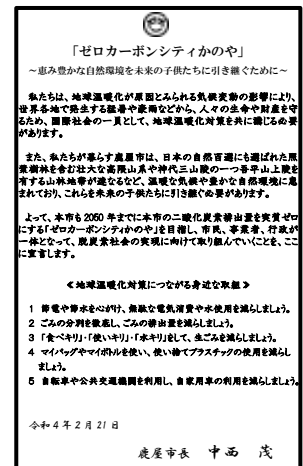
既に世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測され、我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されています。

## (2) 地球温暖化対策の動向について

国は、令和2（2020）年に「2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す」ことを宣言しました。

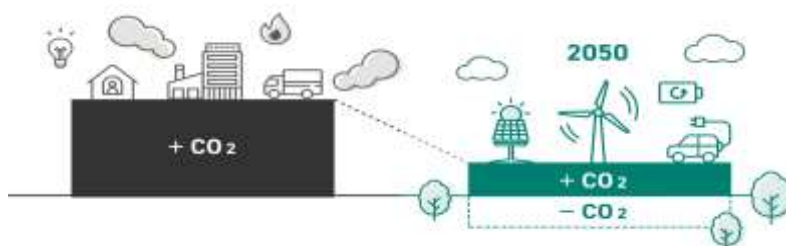
また、令和3（2021）年には「地球温暖化対策計画」を改定し、「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減することを目指す」という目標を掲げて取組を推進しています。

このような中、本市では令和4（2022）年に、2050年での二酸化炭素の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティかのや」を宣言し、令和6（2024）年に「ゼロカーボンシティかのや推進計画」を策定しました。



## カーボンニュートラルって何??

カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」、つまり二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、排出量の合計を実質的にゼロにすることを意味しています。



出展:環境省 脱炭素ポータル

## 2 脱炭素経営による成長の可能性について

脱炭素経営は、新たなビジネスチャンスや経費節減など、様々な可能性があります。

### (1) 脱炭素経営とは

脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ経営のことをいいます。気候変動対策を経営上の重要課題ととらえ、取り組む企業が大企業を中心に増えており、取引先の中小企業に対しても二酸化炭素排出量の開示や削減を促す動きが広がっています。

### (2) 脱炭素経営のメリット

脱炭素経営は、事業所にとって次の5つのメリットがあります。

<p><b>優位性の構築</b></p>  <ul style="list-style-type: none"><li>他社より早く取り組むことで、「脱炭素経営が進んでいる事業所」や「先進的な事業所」という良いイメージを獲得できます。</li></ul>	<p><b>光熱費・燃料費の低減</b></p>  <ul style="list-style-type: none"><li>年々高騰する原料費の対策になります。事業所の業種によっては、光熱費が半分近く削減できることもあります。</li></ul>	<p><b>知名度・認知度の向上</b></p>  <ul style="list-style-type: none"><li>環境に対する先進的な取組が、メディアに取り上げられることもあります。お問合せが増えることで売上の増加も見込めます。</li></ul>
<p><b>人材獲得力や従業員のモチベーションの向上</b></p>  <ul style="list-style-type: none"><li>サステナブルな事業所へ従事したい人の数は年々増加しています。自社の社会貢献は、従業員のモチベーション向上につながります。</li></ul>	<p><b>好条件での資金調達</b></p>  <ul style="list-style-type: none"><li>事業所の長期的な期待値を図る指標として、脱炭素への取組が重要指標化しています。</li></ul>	<p>脱炭素経営はたくさんのメリットがあります！ぜひ、取り組んでみましょう！</p> 



### 3 脱炭素経営に向けた3つのステップ

(1)知る、(2)測る、(3)減らすの3つのステップを実行し、脱炭素を推進しましょう。

#### (1) 知る

##### ●情報の収集

昨今、脱炭素経営に関するセミナーや講演会の機会は、オンラインを含めると数多く開催されています。

積極的に参加することで、世の中や地域、業界におけるカーボンニュートラルに向けた目標や取組等を把握することができるだけでなく、国や県及び市の補助制度等の情報も収集できます。



##### ●方針の検討

国が目標とする2050年カーボンニュートラル実現のために、世の中は脱炭素社会に移行していきます。現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で『自社で出来ることは何か』目指す方向性を検討しましょう。



#### (2) 測る

##### ●二酸化炭素排出量の算定

二酸化炭素排出量を実際に算定してみましょ。業務日報や請求書等を用いて算定することができ、難しいことはありません。日々の業務や事業活動を二酸化炭素排出の視点でとらえることで、カーボンニュートラルに向けた取組に対する理解が深まります。



##### ●削減ターゲットの特定

自社の二酸化炭素排出量をより詳しく知るために、事業内容を分析してみましょ。主要な排出源を把握することで、削減対策を検討することができます。

#### 算定ツール(例)日本商工会議所 CO2 チェックシート

電力・ガス・ガソリン等のエネルギー種別毎に毎月の使用量や料金を入力することで、二酸化炭素排出量を自動的に計算できます。



出典：日本商工会議所「CO2チェックシート」



### (3) 減らす

#### ●削減計画の策定

自社の二酸化炭素排出量の特徴を分析しましょう。特徴をとらえることで、削減対策を検討するヒントを得ることができます。

対策の実行にあたっては、運用改善等、すぐに実行できる・しやすい対策から進めていき、徐々に広げていくことが重要です。設備投資が必要な対策は、投資効果や補助制度の活用可否等を踏まえて、実行時期を検討しましょう。



#### 【削減対策の洗い出し】

対策項目	具体的な対策
エネルギーの使用量を減らす	<ul style="list-style-type: none"><li>・照明を間引く</li><li>・休憩時間に消灯する など</li></ul>
設備の効率を改善する	<ul style="list-style-type: none"><li>・LED など高効率設備に更新する</li><li>・エコドライブを実施する など</li></ul>
エネルギー種別を切り替える	<ul style="list-style-type: none"><li>・電気自動車(EV)、ハイブリッド車などの導入</li><li>・低炭素なエネルギーに切り替える</li><li>・再エネ電気の購入 など</li></ul>
エネルギーを作る	<ul style="list-style-type: none"><li>・太陽光発電設備の導入</li><li>・再エネ発電設備の導入 など</li></ul>

#### 【鹿屋市役所での取り組み例：マイカーひとやすみ day の実施】

市では週に1回、公共交通機関や自転車、徒歩など環境にやさしい方法での通勤を促進しています。

皆さんの事業所でも取り組んでみませんか？

健康面にも  
良いですよ！



#### ●削減対策の実行・見直し

策定した計画に沿って削減対策を実行し、実施した対策の効果を検証し、継続的に見直していきましょう。何より効果を実感することで、事業所内のモチベーション継続にも繋がります。



## 4 取組みの情報発信

脱炭素経営の取組を発信しましょう。取組の発信には、社内に向けた情報発信と社外に向けた情報発信があります。

### (1) 社内に向けた情報発信

経営をする上で、従業員の協力は欠かせません。脱炭素経営の推進においても、自社の機運を醸成し、脱炭素経営の考えを従業員へ浸透させる必要があります。

脱炭素経営の取組を従業員に向けて発信し、一人一人の脱炭素に対する理解を深め、事業所が一体となって脱炭素経営に取り組みましょう。

#### ●社内(従業員)に向けた情報発信例



訓示・朝礼



ポスター等の掲示



研修勉強会

### (2) 社外に向けた情報発信

自社の顧客や業界団体、地方自治体など、社外へ向けて積極的に自社の脱炭素経営の取組をアピールしましょう。

本市では、「ゼロカーボンシティかのや経営宣言」事業所をホームページで公表しています。

社外に情報発信することで、知名度や認知度の向上による新たな契約の獲得、従業員の確保につながる事例もあります。



ゼロカーボンシティかのや  
経営宣言申請

#### ●社外に向けた情報発信例



ゼロカーボンシティかのや  
経営宣言申請



ホームページ掲載



メディア活用

## 【関係資料の御案内】

### ① グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省・経済産業省)

企業の脱炭素経営に向けた取組を支援するための情報を確認できます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

#### ●構成・内容

温室効果ガス排出量の算定方法

削減目標の設定方法

先進企業の取組事例

脱炭素経営の手順(ガイドブック・パンフレット)



### ② 中小企業のカーボンニュートラル支援(経済産業省・環境省)

中小企業がカーボンニュートラルに取り組む際の支援策が紹介されています。

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf)

#### ●構成・内容

補助金

専門家サポート

融資・税制等



### ③ 温室効果ガス排出削減等指針(環境省)

温室効果ガスの排出削減に資する対策メニューや参考情報が公開されています。

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/ghg-guideline/>

#### ●構成・内容

補助金

専門家サポート

融資・税制等



～ゼロカーボンシティかのや～  
事業者向け脱炭素ハンドブック  
令和7年3月 生活環境課作成  
TEL : 0994-31-1115